

2023年2月期 第3四半期決算説明会（アナリスト・機関投資家向け/電話会議形式）

2022年12月26日（月）16:30～17:30

決算説明会における質疑応答の要旨です。

Q. 3Q末の在庫と1～2月の在庫に対する考え方について

A. 3Q末の在庫高は前年同期比10.7%増ですが、1点単価も5.9%増となっており、数量ベースでは前年同期比4.1%増と若干増えています。一方、足元の売上が好調なことで西日本の一部の店舗では在庫が不足していますが、年内に出来るだけ仕入で対応します。それでも不足する場合は、1～2月に春物の前倒しで対応していきます。

Q. 3Qの人件費で給与以外の増加内訳について。また、来期の賃上げの見通しについて

A. 主な内訳は、給与増に伴う法定福利費や9月に実施した社内行事「オータムパーティ」の福利厚生費のほか、教育訓練費や役員賞与引当金の増加です。今後も人件費の増加は継続する見込みです。なお、来期の賃上げについても、優秀な人材を確保していくために継続的なベースアップを行ってきたいと考えています。

Q. EDP費増加の内訳について

A. DXの推進により、EDP費は前期比33.4%増となりました。内訳では、システム開発費が増加しており、主に自社アプリや顧客管理システム、在庫検索システムの開発費用です。今後も高い伸びが続く見込みです。

Q. 今後、円高が進行した際の対応について

A. 来年の春夏商品は、主に円安だった10～11月に商談しています。そのため来春夏も3Qと同様に粗利益を確保するため新価格帯への移行を進め、1点単価も前期比で1桁後半程度上昇すると想定しています。現在インフレが進み、お客様はある程度の価格上昇を受け入れていると思われませんが、今後、仮に円高が進行した場合の価格設定は、流動的に対応していきたいと考えています。

Q. 価格上昇に対する消費者の反応について

A. 過去の消費増税時は、1点単価上昇で買上点数が減少しました。一方で、今秋冬については、1点単価が前年同期比5.9%増でも買上点数はほぼ横ばいで推移し、客単価は4.9%増となりました。商品の価値と価格のバランスがしっかり取れていれば、1点単価が上昇してもお客様に許容されており、売上への影響も少ないと感じています。

Q. 今後の粗利率と値入率確保の対応について

A. 中長期の目標として掲げている粗利率は 35.0%です。現状は 34.4%とまだ目標には到達していませんが、新価格帯への移行や値下の抑制を継続していくことで達成します。また、値入率確保の対応としては、生地をメートル単位で契約し 1.0~1.5 年で使い切る生地契約や、縫製工場のライン契約をサプライヤーと進めています。これらは当期だけでなく来期以降も拡大していきますので、今後の値入率確保に対して有利に働いていくと思います。

Q. 大型店と都市部出店の進捗について

A. 出店数については、現中期経営計画の 100 店舗に変更はありません。来期以降は、当社グループ内の複数の事業を組み合わせたファッションモールや、収益性の高いエリアへの既存店のリロケーションを増やし、しまむら事業では店舗の大型化も進めていきます。都市部出店については、既に数店舗決まっていますが、継続して当社が望む適切な条件で物件を探していきます。

Q. デジタル会員数について

A. 上期までのオンラインストア会員数は 144 万人でしたが、11 月の顧客管理システムの稼働により、店舗を利用するお客様にもデジタル会員証を発行し、会員数は計 186 万人に増加しました。今年度末の目標は 200 万人としていましたが、12 月度時点で既に達成しており順調に増加しています。

Q. 中国コロナと生産シフトの状況について

A. 当社が社内の貿易部を使って直接オーダーを出す海外の工場は仕入全体の 6%程度ですが、そのうち、中国の工場の稼働率が 20~50%程度となっており、影響が出始めています。商品手配が既に終了している旧正月（2023 年 1 月 22 日）前までの納品は問題ありませんが、旧正月明けに影響が出てくる可能性があります。現在、こうしたリスクへの対策として、中国の生産比率を現状の 80%から 70%程度に抑え、カンボジアやベトナムといったアセアンへ生産の移行を図っています。

Q. 今後の売上伸長に対する考え方について

A. 今期も商品力と販売力の強化がしっかりと進んだことで業績は堅調に推移しています。しかし、まだブラッシュアップさせるべき余地も多くあり、中期経営計画の最終年度にあたる来期に、これらを完成させていきます。その後の計画については、国内の消費者物価指数や GDP の伸び率も考慮しながら、それを上回る成長を目標として計画を立てていく予定です。

Q. 中長期の計画の立て方について

A. 長期経営計画については、現在、取締役会と経営計画策定委員会で話し合いを進めています。ここでは、既存事業と新規事業を含めた今後の方向性について、中期経営計画 3 回分の 9 年先（29 年度）を想定して計画立案を進めており、来年 4 月に開示する予定です。現中期経営計画は、今期の実績を踏まえて巻き直した上で来年 4 月に開示し、次期中期経営計画は 24 年の 4 月に開示する予定です。

以上